



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 (TEL) 045-941-1388
 平成29年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	194,046	2.9	14,447	△18.8	13,895	△21.2	7,355	△24.3
28年3月期	188,594	2.6	17,789	△6.5	17,627	△6.8	9,711	△4.7
(注) 包括利益	29年3月期 7,400百万円(△17.0%)		28年3月期 8,919百万円(△18.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.38	—	5.1	6.0	7.4
28年3月期	107.55	—	6.9	7.7	9.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円	28年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	234,681	143,906	61.3	1,648.44
28年3月期	230,363	142,926	62.0	1,593.03
(参考) 自己資本	29年3月期 143,818百万円	28年3月期 142,838百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,628	△10,582	△6,998	28,608
28年3月期	12,610	△6,969	△7,306	27,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,592	37.2	2.6
29年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	3,768	51.6	2.7
30年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		50.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,550	3.4	14,500	0.4	14,000	0.8	7,600	3.3	87.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	90,649,504株	28年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,404,290株	28年3月期	984,762株
③ 期中平均株式数	29年3月期	88,210,968株	28年3月期	90,297,252株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

・当社は、平成29年5月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が継続しましたが、海外の経済情勢や景気動向、また、国内における実質所得の伸び悩みなどから個人消費にも力強さがなく、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,940億46百万円 (前年同期比2.9%増)
営業利益	144億47百万円 (前年同期比18.8%減)
経常利益	138億95百万円 (前年同期比21.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	73億55百万円 (前年同期比24.3%減)

となりました。

(ファッション事業)

AOKIでは、フレッシュアーズマーケットに向けて、同世代で活躍している「Sexy Zone (セクシーゾーン)」を起用したCMの放映やレディスでは「CanCam」とのコラボ商品の発売などにより、フレッシュアーズの客数が増加いたしました。年々分散化・長期化する就活マーケットに向けては、マイナビスチューデントと共同開発した「究極の就活シリーズ」を展開いたしました。また、1月までに約120店舗の大規模改装を実施し、中長期的な成長を見据えた店舗環境面の整備や改善を図りました。店舗面では、14店舗を新規出店した一方、移転等により8店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は573店舗（前期末567店舗）となりました。

ORIHICA (オリヒカ) は、ビジネススタイルの多様化に対応したジャケット・パンツスタイルの「THE 3rd SUITS (サードスーツ)」をCM等により訴求を強化するとともに、「スーパーノーアイロンシャツ」や「走れるパンツ」等の機能性商品の品揃えを拡充しました。店舗面では、5店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は145店舗（前期末144店舗）となりました。

これらの結果、改装セールや新規出店、フレッシュアーズが堅調に推移したこと等により既存店の増収に寄与したものの、改装セール等に伴う売上総利益率の低下や改装費用の増加等により、売上高は1,182億64百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は81億67百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、新たな集客経路としてのプロポーズプランの強化やブランドイメージを強みとした販促訴求を実施するとともに、ウェディング後も様々なサービスを受けることができるアニヴェルセルメンバーズクラブ会員に向けた会員特典を拡充いたしました。また、基幹システムの入替えにより業務の効率化と経費削減を推進いたしました。しかしながら、市場環境の影響等により施行組数が減少いたしました。

これらの結果、売上高は268億60百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は27億60百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、カラオケ最新機種を導入し既存店の活性化を図るとともに、多種多様な利用シーンに合わせたパーティーコースの提案や有名アーティスト・人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを強化し来店促進を図りました。店舗面では、9店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため7店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は185店舗（前期末183店舗）となりました。

これらの結果、新規出店が寄与したものの、市場環境や競争激化等の影響により既存店が苦戦し、売上高は186億76百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は8億87百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、期間限定メニューの強化と最新パソコンの導入、快活アプリの機能向上などにより来店促進を図りました。設備面では女性専用エリアの導入やブース構成の改善等を目的として19店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では鳥取県や沖縄県、福井県への初出店及び駅前立地への出店も強化し、52店舗を積極的に新規出店した一方、契約満了に伴い1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は346店舗（前期末295店舗）となりました。

これらの結果、新規出店が寄与したものの、出店費用の増加等により、売上高は302億64百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は18億93百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億18百万円増加し、2,346億81百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が売上高の増加等により9億30百万円減少した一方、現金及び預金が長期借入れの実施等により10億47百万円及び売掛金が売上高の増加等により10億70百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ10億64百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店及びリニューアル等により38億40百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ32億54百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等が10億65百万円減少した一方、買掛金が仕入高の増加等により11億37百万円及びリース債務が2億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億48百万円増加いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が8億50百万円、リース債務が5億85百万円及び資産除去債務が4億4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ23億89百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果38億23百万円増加し、自己株式が取得により28億88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億80百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,610百万円	18,628百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,969	△10,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,306	△6,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,665	1,047
現金及び現金同等物の期首残高	29,226	27,560
現金及び現金同等物の期末残高	27,560	28,608

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度末と比べ10億47百万円増加し、286億8百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、186億28百万円(前年同期と比べ60億18百万円増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が56億85百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が115億4百万円、減価償却費が80億32百万円及び減損損失が28億34百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、105億82百万円(前年同期と比べ36億12百万円増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が20億79百万円となった一方、設備投資のための有形固定資産の取得104億87百万円、敷金及び保証金の差入15億45百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、69億98百万円(前年同期と比べ3億7百万円の減少)となりました。これは主に、設備資金のための長期借入れを50億円実施した一方、長期借入金の約定返済40億50百万円、リース債務の返済19億4百万円、自己株式の取得28億88百万円及び配当金の支払い36億45百万円実施したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、海外の政治・経済の動向や為替の変動など、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、当社グループは消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、効率的な経営を推進するとともに、既存店の活性化に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、引き続き改装による店舗環境の整備及び商品開発やスタイリスト制度の深耕により既存店の活性化に注力するとともに、大きいサイズの専門店「Size MAX (サイズマックス)」を強化してまいります。ORIHICAは、商品力の強化を継続するとともに、既存店の業務効率向上による収益力の改善を推進してまいります。新規出店は、ファッション事業で14店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、各施設の強みやコンセプトを明確に訴求し、アニヴェルセルのブランド力向上とウェディングのサービス拡大を図るとともに、更なる営業効率の改善を図ります。

カラオケルーム運営事業は、人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンの強化及び最新カラオケ機器の導入やリニューアルにより既存店の活性化に注力いたします。

複合カフェ運営事業は、多彩なコンテンツの充実とフードメニューの強化及び女性専用エリアの拡大に注力し、業態の進化を図るとともに、駅前立地も含めた出店を継続いたします。新規出店は、カラオケ・複合カフェ合わせて27店舗を予定しております。

以上の諸施策を的確に実施し業績の向上を目指してまいります。

なお、各事業の既存店増収率の前提は以下のとおりです。

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
ファッション事業	0.4	3.3	1.4	1.6	0.2	0.8	1.0
アニヴェルセル・ブライダル事業(注)			1.8			0.3	1.0
カラオケルーム運営事業	△1.1	△0.4	△0.7	△1.3	2.4	0.5	△0.1
複合カフェ運営事業	△1.3	△0.8	△1.0	△0.6	2.6	1.0	0.0

(注) アニヴェルセル・ブライダル事業は、施行組数の対前年同期増減率を記載しております。

また、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成30年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	連結
売上高(百万円)	119,900	27,800	19,000	33,900	200,550
前年同期比(%)	101.4	103.5	101.7	112.0	103.4
セグメント利益(百万円)	8,500	2,800	900	1,900	14,500
前年同期比(%)	104.1	101.4	101.4	100.4	100.4

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS (国際財務報告基準) の適用について適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,560	28,608
売掛金	9,437	10,508
たな卸資産	※1 27,835	※1 26,905
繰延税金資産	1,953	1,792
その他	7,157	7,181
貸倒引当金	△45	△32
流動資産合計	73,899	74,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,107	130,359
減価償却累計額	△65,206	△68,790
建物及び構築物 (純額)	58,900	61,568
機械、運搬具及び工具器具備品	15,171	16,094
減価償却累計額	△7,467	△8,121
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	7,703	7,973
土地	※2 36,934	※2 36,953
リース資産	11,754	13,464
減価償却累計額	△7,531	△8,600
リース資産 (純額)	4,223	4,864
建設仮勘定	84	327
有形固定資産合計	107,846	111,686
無形固定資産	6,680	6,301
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,328	※3 3,978
差入保証金	8,307	8,259
敷金	20,576	21,066
繰延税金資産	5,694	6,564
その他	2,070	1,902
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	41,936	41,730
固定資産合計	156,464	159,718
資産合計	230,363	234,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,021	19,159
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,150
リース債務	1,570	1,852
未払金	5,130	5,259
未払法人税等	2,669	1,603
賞与引当金	1,708	1,647
役員賞与引当金	98	89
その他	4,999	5,434
流動負債合計	38,248	39,197
固定負債		
長期借入金	36,275	37,125
リース債務	3,117	3,702
役員退職慰労引当金	1,845	1,949
ポイント引当金	1,014	1,069
退職給付に係る負債	853	976
資産除去債務	5,109	5,513
その他	973	1,241
固定負債合計	49,187	51,577
負債合計	87,436	90,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,833
利益剰余金	92,929	96,753
自己株式	△1,436	△4,325
株主資本合計	142,609	143,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	576
退職給付に係る調整累計額	△383	△302
その他の包括利益累計額合計	229	274
新株予約権	87	87
純資産合計	142,926	143,906
負債純資産合計	230,363	234,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	188,594	194,046
売上原価	101,424	107,730
売上総利益	87,170	86,315
販売費及び一般管理費	※1 69,380	※1 71,868
営業利益	17,789	14,447
営業外収益		
受取利息	108	97
受取配当金	134	105
不動産賃貸料	607	605
その他	340	261
営業外収益合計	1,191	1,070
営業外費用		
支払利息	328	315
不動産賃貸費用	536	528
固定資産除却損	254	328
差入保証金・敷金解約損	21	176
その他	212	273
営業外費用合計	1,353	1,621
経常利益	17,627	13,895
特別利益		
投資有価証券売却益	68	545
特別利益合計	68	545
特別損失		
減損損失	※2 1,917	※2 2,834
災害による損失	—	102
訴訟和解金	439	—
特別損失合計	2,356	2,937
税金等調整前当期純利益	15,339	11,504
法人税、住民税及び事業税	5,881	4,746
法人税等調整額	△253	△597
法人税等合計	5,628	4,149
当期純利益	9,711	7,355
親会社株主に帰属する当期純利益	9,711	7,355

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,711	7,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△616	△36
退職給付に係る調整額	△175	81
その他の包括利益合計	※1 △791	※1 44
包括利益	8,919	7,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,919	7,400
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	28,757	86,658	△45	138,654
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	28,757	86,658	△45	138,654
当期変動額					
剰余金の配当			△3,440		△3,440
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,711		9,711
自己株式の取得				△2,315	△2,315
自己株式の消却		△923		923	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△923	6,270	△1,391	3,955
当期末残高	23,282	27,833	92,929	△1,436	142,609

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,229	△208	1,021	—	139,675
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,229	△208	1,021	—	139,675
当期変動額					
剰余金の配当					△3,440
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,711
自己株式の取得					△2,315
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△616	△175	△791	87	△704
当期変動額合計	△616	△175	△791	87	3,251
当期末残高	612	△383	229	87	142,926

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	92,929	△1,436	142,609
会計方針の変更による 累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	27,833	93,039	△1,436	142,719
当期変動額					
剰余金の配当			△3,641		△3,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,355		7,355
自己株式の取得				△2,888	△2,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,713	△2,888	824
当期末残高	23,282	27,833	96,753	△4,325	143,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	612	△383	229	87	142,926
会計方針の変更による 累積的影響額					110
会計方針の変更を反映した 当期首残高	612	△383	229	87	143,036
当期変動額					
剰余金の配当					△3,641
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,355
自己株式の取得					△2,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	81	44	—	44
当期変動額合計	△36	81	44	—	869
当期末残高	576	△302	274	87	143,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,339	11,504
減価償却費	7,677	8,032
減損損失	1,917	2,834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	210	245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	103
ポイント引当金の増減額(△は減少)	55	55
受取利息及び受取配当金	△242	△202
支払利息	328	315
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	△545
売上債権の増減額(△は増加)	△445	△1,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,368	930
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,845	1,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,951	△284
その他	684	1,414
小計	20,296	24,469
利息及び配当金の受取額	193	159
利息の支払額	△331	△314
法人税等の支払額	△8,352	△6,922
法人税等の還付額	1,243	1,236
訴訟和解金の支払額	△439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,610	18,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,777	△10,487
無形固定資産の取得による支出	△784	△550
敷金及び保証金の差入による支出	△1,089	△1,545
敷金及び保証金の回収による収入	375	490
投資有価証券の売却による収入	114	2,079
信託受益権の純増減額(△は増加)	747	△297
その他	△556	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,969	△10,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,450	△4,050
リース債務の返済による支出	△1,899	△1,904
自己株式の取得による支出	△2,315	△2,888
配当金の支払額	△3,439	△3,645
新株予約権の発行による収入	87	—
その他	△290	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,306	△6,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,665	1,047
現金及び現金同等物の期首残高	29,226	27,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,560	※1 28,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が110百万円、利益剰余金が110百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は、110百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	27,119百万円	26,110百万円
原材料及び貯蔵品	715 〃	794 〃
計	27,835百万円	26,905百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	414百万円	514百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
AOKI HOLDINGS N. Y. INC.	369百万円	323百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行額	—	—
差引額	25,000百万円	25,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	12,202百万円	12,997百万円
給料及び賞与	18,319 "	18,766 "
賞与引当金繰入額	1,382 "	1,372 "
役員賞与引当金繰入額	98 "	89 "
退職給付費用	634 "	746 "
役員退職慰労引当金繰入額	134 "	134 "
福利厚生費	3,675 "	3,768 "
賃借料	15,360 "	15,403 "
減価償却費	3,074 "	3,307 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	神奈川県川崎市他
転貸店舗	建物及び構築物	長野県諏訪市
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖、移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,917百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗1,836百万円(内、建物及び構築物1,499百万円、その他337百万円)、転貸店舗0百万円(建物及び構築物)、遊休資産79百万円(土地)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から5.9%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	長野県上田市他
転貸店舗	建物及び構築物、その他	三重県名張市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,834百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗2,833百万円(内、建物及び構築物2,344百万円、その他488百万円)、転貸店舗0百万円(建物及び構築物0百万円、その他0百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%から5.5%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△822百万円	△46百万円
組替調整額	△68 "	△33 "
税効果調整前	△890百万円	△79百万円
税効果額	274 "	43 "
その他有価証券評価差額金	△616百万円	△36百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△396百万円	△52百万円
組替調整額	136 "	175 "
税効果調整前	△260百万円	123百万円
税効果額	84 "	△41 "
退職給付に係る調整額	△175百万円	81百万円
その他の包括利益合計	△791百万円	44百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	91,249	—	600	90,649

(注) 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日の取締役会決議による自己株式の消却 600千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66	1,518	600	984

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日の取締役会決議による自己株式の取得 1,200千株

平成28年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 317千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年5月8日の取締役会決議による自己株式の消却 600千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	905	—	905	87

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
新株予約権の増加は、発行によるものです。

3. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,799	20	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649	—	—	90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	984	2,419	—	3,404

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成28年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 2,182千株
平成29年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 236千株
単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	905	—	—	905	87

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,848	21	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,919	22	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	27,560百万円	28,608百万円
現金及び現金同等物	27,560百万円	28,608百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,162百万円	2,781百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,010	29,291	18,238	27,053	188,594	—	188,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	29	2	0	37	△37	—
計	114,015	29,321	18,240	27,054	188,632	△37	188,594
セグメント利益	9,818	3,591	1,489	2,291	17,191	598	17,789
セグメント資産	111,656	41,983	14,612	21,975	190,227	40,135	230,363
その他の項目							
減価償却費	2,387	1,760	1,312	1,629	7,090	468	7,559
のれん償却額	8	—	1	5	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,107	1,114	1,768	4,099	9,089	371	9,461

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額598百万円には、セグメント間取引消去4,586百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- セグメント資産の調整額40,135百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△32,753百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,888百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額371百万円は、主にグループで使用予定のソフトウェアへの投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,262	26,847	18,671	30,264	194,046	—	194,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	4	—	20	△20	—
計	118,264	26,860	18,676	30,264	194,066	△20	194,046
セグメント利益	8,167	2,760	887	1,893	13,709	737	14,447
セグメント資産	111,083	41,604	14,112	26,565	193,365	41,315	234,681
その他の項目							
減価償却費	2,599	1,779	1,225	1,876	7,481	436	7,917
のれん償却額	5	—	21	5	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,970	549	1,834	5,849	14,204	362	14,567

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額737百万円には、セグメント間取引消去4,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額41,315百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△32,723百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,038百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、主にグループで使用予定の建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
減損損失	1,116	—	620	169	1,906	10	1,917	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
減損損失	1,333	289	824	386	2,833	0	2,834	

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期末残高	8	—	106	7	123	—	123	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期末残高	0	—	67	1	68	—	68	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,593.03円	1,648.44円
1株当たり当期純利益金額	107.55円	83.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,711	7,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,711	7,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,297	88,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年11月18日開催の取締役会決議による新株予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個	平成27年11月18日開催の取締役会決議による新株予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,926	143,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	87
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,838	143,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,664	87,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

昇任予定取締役(平成29年6月28日付)

取締役副社長 清水 彰 (現 常務取締役)